

全学の資源再配分を伴う改革で 地域への教員供給機能を強化

埼玉大学

埼玉大学は、2021年度までに教育学部の入学定員を100人削減する計画を策定した。入試やカリキュラムの改革によって教育の質を上げ、地元教員の養成と再教育の機能を強化する考えだ。ミッション再定義に基づき、各学部・研究科の特色強化を進める全学的な改革プランと併せて紹介する。

小学校教員にシフトし 採用のシェア向上を図る

埼玉大学は、今後の地元の教員需要を見据えて、教育学部の入学定員を2014年度の480人から380人へと段階的に縮小する。埼玉県、さいたま市（以下、県・市）の小・中学校教員になる学生の割合を高め、地元の教員養成の拠点となるプランを描く（図表1）。

第3期中期計画が終了する2021年度までの数値目標は、小・中学校教員採用試験の受験率が2011年度の59%から90%に、県・市における合格者の占有率を2011年度の小学校11%、中学校8%からどちらも35%に設定している。

募集単位と入学後のカリキュラムも変更する。小学校と中学校はこれまで教科ごとの一括募集だったが、コースに分け、小学校に比重を置く。入学定員の比率は小学校3：中学校1をめざす。

加えて、教育学研究科を再編。教職大学院を設置して養成する教員の質を高めていく。

これらの目標はミッション再定義を機に打ち出されたが、教育学部はそれ以前から入試改革や小学校教員養成へのシフトを検討していたという。例年

50%強という、全国的に見ても低い卒業生の教員就職率を問題視していたためだ。

齊藤享治理事・副学長は、改革にふみ切った背景を次のように話す。「国公立を志望し、難易度と首都圏にあるということに着目して本学の教育学部を選ぶ受験生が一定数いる。入学者の約2割は教員を志望していないというデータがあり、募集方法に工夫が必要だった。本気で教員をめざす学生は小学校志望者のほうに多いので、こちらにシフトする。中学校教員の採用試験は小学校に比べると合格が難しく、在学中にあきらめる学生がいる」。

他学部の教職科目も 教育学部中心に担当

削減する入学定員は、大学が独自に予測した県・市の教員採用数の推移と、数値目標から算出した。

例えば、2015年度の小学校コースの入学定員は次のとおりだ。入学者が受験する県・市の2019年度採用試験の採用見込者数を、現時点の教員の年齢構成などから計550人と推定。この年の目標占有率は30%なので、550×

30%=165人がこれらに合格する必要がある。目標値は、採用試験受験率が90%、受験者の教員就職率が90%、その中の県内就職率は80%なので、「入学者数X×90%×90%×80%=165人」の式から、入学者数は254人と割り出し、定員を設定した。

入学定員と連動して、教育学部の教員数も2014年度の112人を2021年度までに10人減らす。入学定員に比べれば削減割合が低く、ST比による教育の質は高くなる。

これにより、従来は非常勤講師が担当していた他学部の教職科目に、教育学部の専任教員を割り振る余裕ができる。教員同士で指導方針を話し合うなど、連携が取りやすいメリットもある。2015年度は、他学部の教職科目38のうち10科目を教育学部の教員が受け持ち、徐々にその割合を増やす予定だ。

一方、教職経験のある実務家教員を増やす計画も進んでいる。既に2人採用、2016年度までにさらに2人採用する計画だ。その他、人事交流として県・市から1人ずつ迎えている教員の任期を、従来の2年から2015年度は3年にする。実務経験のない教員が、学生の覚悟を問おうと教職の厳しさを伝

えがちであるのに対し、実務家教員は自らの経験を基に教職の楽しさを伝える傾向にあり、学生の教職への意欲を高める効果が期待されている。

コース制や面接により 教員志望の明確さを問う

入試改革により、学校教育教員養成課程の募集は小学校、中学校、乳幼児教育、特別支援教育の4コースに分かれ、入学時に志望を明確にさせる。2015年度の入学定員430人の内訳は、小学校250人、中学校120人、その他60人とした。

小・中のコース分けを可能にした要因は、単科大学を除くと教員養成系の学部の中では最も多いという入学定員にある。中学校コースでは10の教科ごとに分かれる授業がある。それぞれの

授業を成立させるには全体で数十人規模の学生が必要だが、小学校と定員を分けても100人規模を維持できるというわけだ。

「中学校コースの授業は小学校に比べてより専門的であるため、学部全体の教育水準を引き上げる」との考えで、今後もある程度の規模を維持する意向だ。同時に、大学全体で県・市の教員占有率を上げるため、他学部における中学校・高校教員免許の取得も推進する。

教職をめざす学生の割合を高める施策として、2016年度入試から教育学部の全募集単位に推薦入試を導入、面接で志望意欲を測る。一般入試とは異なり、専修・分野まで選んで出願し、入学後は変更できない。自身の進路について決意を問うしくみだ。一方、教職への意欲が測りづらい後期入試は、2016年度から募集を中止する。

定員削減と学部間連携で 実践力、専門性を強化

入学定員を減らすことにより、重要な科目の履修を必修化し、履修者を増やすことが可能になるなど、教育の充実が見込まれている。

小学校コースでは、「初等教科専門科目」全9科目を必修化。教員免許取得に必要なのは8単位(4科目)だが、より幅広い基礎知識を身に付けさせる。実験を含むため手間がかかる「初等理科概説」も必修化する。県内の小学生の理科の成績が全国平均より低いと、指導力のある教員を養成することが目的だ。県・市からの「特別支援学校免許取得者を増やしてほしい」との要望に対しては、「特別支援教育入門」を必修化し、学生に意識付けをする。さらに、これまで専修だった特別

支援教育をコースにする。学生が幼稚園、小・中・高校を訪れ、教員の活動をサポートする科目「学校フィールドスタディ」は、教員の指導力に余裕ができたことから、定員の増加を検討している。

深い専門性を持った教員を養成するために、他学部との連携強化も進めている。現在も、理学部をはじめ他学部の授業を履修できる制度はあるが、活用されていなかった。2015年度からは、履修を推奨する授業のリストなどを作成し、特に専門性が問われる中学校コースで制度の実質化を図る。

「1キャンパスに人文、社会、自然科学の各学部があり、自分の専門分野以外にも容易に履修できることが本学の強みだ」と伊藤博明副学長は語る。

最新の知識と 現場経験を大学院で融合

2016年度には、教育学研究科内に「教職実践専攻」として教職大学院を設置する。当初の入学定員は教職大学

院20人、既存の課程を再編した新修士課程42人だが、いずれ割合を逆転させる予定だという。

教職大学院設置の狙いは、教員としての実践力の向上にある。定員20人の内訳は、学部からの進学者10人、現職教員10人の予定。学部生が学んだ最新の教育学の知識と、現職教員の現場の知識を交換し合う場にする。指導に当たるのは実務家教員6人と研究者教員9人だ。大学は、県・市の教員採用見込数は10数年後に約3分の1になると予測。よりハイレベルな人材が求められる状況下では、教職大学院修了者の就職率が高くなると読む。将来は学部の学生数をさらに減らし、大学院に回すことも視野に入れている。

大学院強化、6年一貫、 文理融合教育を推進

教育学部、研究科の改革は、ミッション再定義に基づく学内資源の再配分によって特色強化を図る大学改革の

一部だ(図表2)。

理工学研究科は入学定員を段階的に200人増やし、理学部、工学部との6年一貫教育を推進する。研究科の入学定員は508人となり、両学部の入学定員計650人の78%の進学希望に応えられることになる。6年一貫を前提にするとカリキュラムに余裕が生まれるため、これまでは実施が難しかった文理融合型の授業、留学、社会人基礎力の育成などに力を入れる。研究科内には、人的、経営的資源を集中させた戦略的研究部門を新設した。

人文社会系の学部・研究科においては、経済学部夜間主コースの入学定員を50人から15人に減らす一方、経済科学研究科と文化科学研究科を人文社会科学研究科として2015年度に統合、入学定員を59人から80人に増やす。これらにより、人文社会系全体の教育水準を高める。教養学部、経済学部の教員を人文社会科学研究科に集約し、学部・研究科共に、両分野を融合させた教育を進める方針だ。

【図表1】教育学部・教育学研究科の改革の概要

		現行	改革後
教育学部	教育体制	学校教育 教員養成課程 養護教諭養成課程	小学校コース(8専修) 学校教育 教員養成課程 養護教諭養成課程
	入試	小中学校の区分はなし 専修(教科)ごとに募集	小中学校をコースで区分 小学校コースは文系、理系、実技系の大括り募集
	カリキュラム	専修(教科)ごとに教育	コースごとの教育 【小学校コース】初等教育専門科目、特別支援教育入門などの必修化。実践的科目の充実 【中学校コース】学部間連携による専門教育の充実
	入学定員	480人	380人(小学校:中学校のコース比率を3:1へ)
	教員組織	17講座+1センター(112人)	11講座+1センター(102人)
	教育学研究科	学校教育専攻 特別支援教育専攻 教科教育専攻	教職実践専攻(教職大学院) 学校教育高度化専攻(新修士課程) 教科教育高度化専攻(新修士課程)
	カリキュラム	多角的な人材育成	高度専門職業人の育成 実務家教員と実践力のある研究者教員によるペア授業

【図表2】ミッション再定義に基づく学内資源の再配分

研究力強化(理工学研究科)	人文社会系人材育成の質的強化
<ul style="list-style-type: none"> ● 戦略的研究部門の設置(2014年度) (ライフ・ナノバイオ、感性認知支援、グリーン・環境) ● URA(リサーチ・アドミニストレーター)オフィスの設置(2014年度) ● 研究教員の集約と新規採用 ● 外国人教員の採用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済科学研究科、文化科学研究科を人文社会科学研究科に統合(2015年度) ⇒入学定員21人増 ⇒社会人の学び直し機能の強化 ● 経済学部夜間主コースの見直し ⇒入学定員35人減 ● 人文社会系教員の集約と新規採用 ● 外国人教員の採用
理工系人材育成の量的・質的強化	教員養成の質的強化
<ul style="list-style-type: none"> ● 学士一修士課程6年一貫教育の実施 ● 理工学研究科博士前期課程の入学定員を200人増 ● 理学部・工学部の再編、学科大括り化(2016年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 教職大学院の設置(2016年度) ⇒新修士課程を併存させて、段階的に教職大学院に移行 ● 小学校教員養成へシフト ● 各学部・研究科との連携による教員養成